計画主体名	天川村		
計画期間 実施期間	平成30年度～平成33年度 平成30年度	総事業費（交付金）	33,500 千円（16,875 千円）

1 計画全体について

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
活性化計画の目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	適	農山漁村の活性化のための定住及び地域間交流の促進に資する目標を設定しており、基本方針に合致している。
事業活用活性化計画目標及び評価指標の設定内容に対し、交付対象事業の構成が妥当なものか	適	事業活性化計画目標、評価指標の設定内容と照らして、交付対象事業の構成は適切であると考ええる。
市町村総合計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	適	別添1の「天川村創生総合戦略」基本目標1の地域に根ざした仕事による安定した雇用の創出で、農林水産物を活用した特産品を観光との連携によって開発すること、被雇用者の増加が記載されており、整合が図られていると言える。
活性化計画及び事業実施計画は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	適	別添2-2のとおり、農山漁村振興交付金（山村活性化交付金）事業内容を基に、本事業内容についても関係地区団体の合意を基礎としたものになっている。
活性化計画の策定に当たり、女性の意見や提案などを聞く機会を設けているか	適	地元の洞川温泉観光協会、洞川温泉旅館組合の女性会員や旅館女将の事業に対する意見を聞く機会を設け、事業計画に反映している。
事業の推進体制は確立されているか	適	別添2のとおり、農山漁村振興交付金（山村活性化対策）においては、事業実施体制が確立されており、本事業内容についても、打合せ会議や情報交換会等を開催し、実施体制は確立されている。
活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	適	施設の整備を行うことで、生産量を拡大し、販売額、雇用者の増加を図るという事業内容としており、活性化計画の目標と整合している。
農山漁村への定住促進を事業活用活性化計画目標とする場合は、地方版総合戦略や地方人口ビジョンとの整合が取れ	適	「天川村創生総合戦略」において、被雇用者を生み出すことで、定住人口の増加を図ることが記載されているため、整合がとれて

ているか		いると言える。
計画期間・実施期間は適切か	適	計画期間を4年としている。事業実施期間は1年、評価期間を3年とし、計画期間は4年としている。
交付対象事業費は交付限度額（事業費×交付額算定交付率）の範囲内か	適	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）実施要領第8の2の(21)の基準の範囲内である。

2 個別事業について

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	適	新規事業であり、他の助成は受けていない。
土木・建築構造物等の施工に当たっては、各種関係法令及び設計基準に基づく構造検討を行い、十分な安全性等を確保するものとなっているか。また、設計・施工等における検査体制が確保される見通しはあるか	適	土木・建築構造物等の施行にあたっては、各種法令、設計基準に基づく構造検討を行う予定である。
木造の施設整備を行う場合、建築基準法（昭和25年法律第201号）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）、木造の継手及び仕口の構造方法を定める件（平成12年建設省告示第1460号）等に基づく耐力壁等の基準を満たすものとなっているか	—	該当なし
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める基準を満たしているか	—	該当なし
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第34号）別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	適	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第34号）別表第1の農林業用のもの、主に金属造のものに該当し、耐用年数は14年で5年以上である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか	適	当該事業がもたらす効果については十分に検討を行い、確実に効果の発現が見込まれる。

費用対効果分析の手法は適切か（農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領（平成28年4月1日付け28農振第2341号農林水産省農村振興局長通知）により適切に行われているか）	適	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領に基づき算定しており、適切である。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	適	当該事業の投資効果は、1.22となっている。
事業内容、事業実施主体等については実施要領に定める要件等を満たしているか	適	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）実施要領別表2の⑦の(10)生産技術高度化施設は、(2)農道、(4)暗渠排水とあわせて行う事業であり、農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）実施要領別表3、第14要件を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	適	村が施設の管理に関する規定を定め、村が管理するものであり、本事業以外の目的外使用はない。
施設等の利用計画が作成されているか、またその利活用の見通し等は適正か	適	施設の利用計画は作成済である。
地域間交流の拠点となる施設にあつては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況（現状と今後の見込み）を踏まえているか	—	該当なし
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか。	—	該当なし
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	適	農山漁村振興交付金（山村活性化対策）事業で、当該施設の利用者、利用時期などの利用形態を検討し、利用計画にも記載している。
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	適	施設規模については、農業生産の収益から考えて適正であると考ええる。また、四季成りイチゴの特性から考えて当該地区に整備されることが最も適していると考ええる。
ブランド化計画、広報・宣伝計画、販路拡大計画等施設の経営戦略や運営体制が十分に検討され、その内容が利用計画に具体的に記載されているか	適	農山漁村振興交付金（山村活性化対策）事業で、ブランド化計画、広報・宣伝計画、販路拡大計画について検討し、利用計画にも記載している。
施設の利用や運営等に当たって、女性参画への配慮や促進のための取組がなされているか	適	加工に意欲的な女性グループ（天川村女性の会）がおり、施設で生産された四季成りイチゴの活用がされることから、女性参画が

		期待される。
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	適	類似施設との事業費の比較を行い、適正な積算を行っている。
建設・整備コストの低減に努めているか	適	事前に十分な設計協議を行い、コストの低減に努める。
附帯施設は交付対象として適正か（必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか）	適	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）実施要領第 8 の 2 の(18)に記載されているようなものは計上していない。
備品は交付対象として適正か（汎用性の高いものを交付対象としていないか）	適	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）実施要領第 8 の 2 の(18)に記載されているようなものは計上していない。
整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	—	該当なし。
施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか	適	確保されている。
体験交流機能に加え宿泊機能を備えた施設を整備する場合には、実施要領に定める基準を満たすとともに、その必要性について十分に検討しているか	—	該当なし
交付対象は施設別上限事業費及び上限規模の範囲内か		
農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）実施要領別表 2 の（1）生産基盤及び施設の整備のうち、生産機械施設の⑬高生産性農業用機械施設の低コスト耐候性ハウス並びに処理加工・集出荷貯蔵施設の⑰農林水産物処理加工施設及び⑱農林水産物集出荷貯蔵施設については、「強い農業づくり交付金実施要領」（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 8262 号農林水産大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長通知）I-1 の第 2 の 4 の（3）整備事業の上限事業費基準（生産技術高度化施設「低コスト耐候性ハウス」33 千円/㎡）に照らし適正であるか	適	本事業で整備する低コスト耐候性ハウスは、31 千円/㎡であり、「強い農業づくり交付金実施要領」（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 8262 号農林水産大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長通知）I-1 の第 2 の 4 の（3）整備事業の上限事業費基準（生産技術高度化施設「低コスト耐候性ハウス」33 千円/㎡）に照らし適正である。
整備する施設の延べ床面積の合計が 1,500 ㎡以内か（既存施設は除く）	—	該当なし

施設の上限事業費は、延べ床面積 1 m ² 当たり 29 万円以内であるか。(既存施設については、1,500 m ² 以内の交付算定額となっているか)	—	該当なし
地域連携販売力強化施設については、以下の内容を満たすものとなっているか		
地域内外又は地域間の相互連携の促進のための取組がなされているか	—	該当なし
生産者の販売力強化・ブランド化等に資するために必要な施設であるか	—	該当なし
1年を通して運営されるものであり、継続的に雇用と所得を生み出す施設であるか	—	該当なし
6次産業化や女性参画の促進に寄与する施設であるか	—	該当なし
事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	適	村において、平成30年度9月補正予算で計上しており、財政部局とも協議済みである。
入札方式は一般競争入札又はこれと同等の競争性のある契約方式によるなど適切なものとなっているか。一般競争入札に付さない場合は、その理由は明確か	適	入札方式は一般競争入札により業者を選定する予定である。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みがあるか	適	
維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	適	施設の設置、管理に関しては村で規定を定め、適正な維持管理を行う。合わせて経営計画を策定することで施設の更新等に係る資金について検討済みである。
収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、事業費が5,000万円以上のものについては経営診断を受け、適正なものとなっているか	—	該当なし
他の事業との合体施策等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	—	該当なし

他の事業への重複申請（予定も含む。）はないか （ある場合には、事業名を記載すること。）	—	該当なし
生産振興を主たる目的とする施設整備等ではないか	—	該当なし
他の施策（強い農業づくり交付金等）において交付対象となる施設等ではないか	—	該当なし

注1 項目について該当がない場合はチェック欄に「—」を記入すること。

2 活性化計画を公表する場合、事前点検シート及び判断の根拠となった資料についても併せて公表するものとする。